



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月27日

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 清水 哲也

TEL 03-6892-3063

四半期報告書提出予定日 2018年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	12,258	1.1	450	396.2	431	448.9	256	2,007.2
2018年3月期第1四半期	12,126	13.6	90	62.0	78	66.4	12	90.9

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 257百万円 (1,010.2%) 2018年3月期第1四半期 23百万円 (78.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	12.95	12.73
2018年3月期第1四半期	0.62	0.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	25,502	14,351	52.8	684.48
2018年3月期	26,153	14,532	52.5	693.64

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 13,459百万円 2018年3月期 13,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		15.00	15.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	5.8	2,500	14.9	2,500	4.2	1,600	2.8	80.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	22,165,200 株	2018年3月期	22,085,600 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,501,242 株	2018年3月期	2,301,242 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	19,774,835 株	2018年3月期1Q	19,689,224 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日TDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>)にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2次3か年計画(2017年3月期～2019年3月期)においては、“お客様のビジネスパートナーへ”をスローガンに、[クラウドへの集約] [IoTビジネスの開発] [強固な収益基盤の確立]を基本戦略と定め、これに基づいた重点テーマの達成に取り組みながら事業運営にあたっております。

当第1四半期におけるトピック

・注力3事業(クラウド、セキュリティ、ビッグデータ)の好調な滑り出し

現在、重要な経営指標として注力3事業の合計売上高を設定しています。注力分野を設定した第1次3か年計画(2014年3月期～2016年3月期)の初年度を起点に、CAGR(年平均成長率)20%以上での事業拡大を目指しています。当第1四半期における注力3事業の合計売上高は、クラウドソリューション及びセキュリティソリューションが好調に推移した結果、前年同期比で27.6%伸長し、当社グループ全体の限界利益及び限界利益率の向上にも貢献しました。

・フォント事業のビジネスモデル変更

子会社フォントワークス(株)の主力サービスであるフォントライセンスの販売方式を変更しました。従来はフォントサービスの申し込み後にフォントが格納されたデータメディアを出荷しておりましたが、ウェブサイトからのダウンロードに変更しました。従来の販売方式においては、お客様が4月から有効なフォントを利用するために、年間ライセンスの購入・更新時期が利用開始月直前の第4四半期(1～3月)に偏重していましたが、ダウンロード方式に変更したことで、利用開始時期である第1四半期の購入・更新が増加しました。

・特定機器の販売終了による売上高減少と限界利益率改善

前年第2四半期より、付加価値の創出や維持が難しい特定の機器の販売を終了しました。これにより、ITインフラソリューションの売上高が前年同期比で減少し、限界利益率は大幅に改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。また、当期の業績予想に対し、第1四半期の進捗率が向上しました。

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益	1株当たり 四半期 (当期)純利益
2019年3月期第1四半期	12,258	450	431	256	12.95
2018年3月期第1四半期	12,126	90	78	12	0.62
増減率	1.1%	396.2%	448.9%	2,007.2%	1,998.1%
(参考)2018年3月期	49,140	2,176	2,399	1,556	79.09

(a) 売上高

売上高は12,258百万円となり、前年同期と比較して132百万円(1.1%)増加しました。特定の機器の販売を終了したことより、ITインフラソリューションの売上高は減少しましたが、クラウドソリューションにおける開発や運用保守サービス案件が順調に拡大したことにより、増収となりました。

(b) 限界利益(注)

限界利益は3,406百万円となり、前年同期と比較して421百万円(14.1%)増加しました。クラウド開発や運用保守サービス案件の伸長に加え、子会社フォントワークス(株)のビジネスモデルの変更により、限界利益が増加しました。また、特定の機器の販売を終了したことにより、限界利益率も向上しました。

(注) 限界利益=売上高-変動費(売上高とともに変化する商品仕入高や外注費、物流費等)

(c) 固定費

固定費は2,955百万円となり、前年同期と比較して62百万円(2.2%)増加しました。これは主に、採用を強化したことによる人件費の増加によるものです。

(d) 営業利益

上記の結果、営業利益は450百万円となり、前年同期と比較して359百万円（396.2%）増加しました。

(e) 営業外損益

営業外損益は18百万円の損失となり、前年同期と比較して6百万円（51.8%）損失が増加しました。これは主に、持分法による投資損失が増加したことによるものです。

(f) 経常利益

上記(d)～(e)の結果、経常利益は431百万円となり、前年同期と比較して353百万円（448.9%）増加しました。

(g) 特別損益

特別損益は発生しておりません（前年同期も発生なし）。

(h) 税金等調整前四半期純利益

上記(f)～(g)の結果、税金等調整前四半期純利益は431百万円となり、前年同期と比較して353百万円（448.9%）増加しました。

(i) 法人税等合計

法人税等合計は170百万円となり、前年同期と比較して115百万円（214.0%）増加しました。

(j) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(h)～(i)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は256百万円となり、前年同期と比較して243百万円（2,007.2%）増加しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績については、次のとおりであります。

セグメント	サービス区分	ソリューション区分	主な事業会社の名称
報告 セグメント	デジタル マーケティング	ECサービス	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フォントワークス(株) ・(株)環
		データアナリティクス	
	プラットフォーム ソリューション	ITインフラソリューション	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株)
		セキュリティソリューション	
	クラウドシステム	システムインテグレーション	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・アソラテック(株) ・リデン(株)
		クラウドソリューション	

① デジタルマーケティング

(百万円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
デジタルマーケティング	売上高	5,388	5,683	295	5.5%
	限界利益	753	923	169	22.6%
	利益率	14.0%	16.2%	2.2ポイント	—
ECサービス	売上高	4,882	5,241	359	7.4%
	限界利益	569	776	206	36.3%
	利益率	11.7%	14.8%	3.1ポイント	—
データアナリティクス	売上高	505	441	△64	△12.7%
	限界利益	183	146	△36	△20.1%
	利益率	36.3%	33.2%	△3.1ポイント	—

＜ 主なサービス内容 ＞

・ ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

・ データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。

＜ 当事業の業績概況 ＞

デジタルマーケティングは前年同期と比較して、売上高及び限界利益が増収増益となりました。

ECサービスにおいては、シマンテック事業が堅調に推移しました。また、フォントの開発や販売を行う子会社フォントワークス(株)においてフォントライセンスの販売をダウンロード方式に変更した結果、同社においては当第1四半期での売上高が増加し、限界利益の向上に貢献しました。

データアナリティクスにおいては、ウェブサイトのアクセス解析ツールの売上高が減少しました。

② プラットフォームソリューション

(百万円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
プラットフォームソリューション	売上高	3,446	2,669	△777	△22.6%
	限界利益	1,130	1,202	72	6.4%
	利益率	32.8%	45.1%	12.3ポイント	—
ITインフラソリューション	売上高	2,463	1,448	△1,015	△41.2%
	限界利益	628	554	△73	△11.7%
	利益率	25.5%	38.3%	12.8ポイント	—
セキュリティソリューション	売上高	983	1,221	237	24.2%
	限界利益	501	647	145	29.1%
	利益率	51.0%	53.0%	2.0ポイント	—

＜ 主なサービス内容 ＞

・ITインフラソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサイネージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

・セキュリティソリューション

セキュリティ運用サービス、脆弱性診断テストや標的型攻撃対策製品の販売・導入、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション等を提供しています。

＜ 当事業の業績概況 ＞

プラットフォームソリューションは前年同期と比較して、売上高及び限界利益が減収増益となりました。

ITインフラソリューションにおいては、前年第2四半期より継続的な付加価値の提供が難しい特定の機器の販売を終了したことにより、売上高は減少したものの、限界利益率は大幅に改善しました。

セキュリティソリューションにおいては、セキュリティ運用監視サービスや子会社サイバートラスト(株)の認証セキュリティ事業が好調に推移しました。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて増加が予想されているサイバー攻撃に対し、ウェブセキュリティ対策の需要が高まっている他、セキュリティの人材確保及び攻撃者による攻撃・侵入後の早期対応・回復のためのセキュリティ運用サービスについても需要が増加しており、これらに対応するためのソリューションやサービス提供が堅調に推移しました。

③ クラウドシステム

(百万円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
クラウドシステム	売上高	3,290	3,906	615	18.7%
	限界利益	1,100	1,280	179	16.3%
	利益率	33.4%	32.8%	△0.6ポイント	—
システム インテグレーション	売上高	1,828	1,800	△27	△1.5%
	限界利益	672	717	44	6.7%
	利益率	36.8%	39.8%	3.0ポイント	—
クラウド ソリューション	売上高	1,462	2,105	642	44.0%
	限界利益	428	562	134	31.4%
	利益率	29.3%	26.7%	△2.6ポイント	—

＜ 主なサービス内容 ＞

・システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・クラウドソリューション

顧客企業の情報システムや業務アプリケーションのクラウド移行支援、移行後の運用監視サービス、自社開発のクラウドサービスなどを提供しています。

＜ 当事業の業績概況 ＞

クラウドシステムは前年同期と比較して、売上高及び限界利益が増収増益となりました。

システムインテグレーションにおいては、ソフトバンクグループ向けのスポットの開発案件が半減した一方、運用サービス案件が増加しました。

クラウドソリューションにおいては、自社運用のメールシステムからクラウドサービスへの移行トレンドが継続しており、Office365関連ソリューションが堅調に推移しました。2020年1月にサポートが終了するWindows 7からWindows10への移行やモバイル端末・個人端末をセキュアに活用するニーズも高まっており、デバイス管理やデータ保護対策等を統合的に管理可能なソリューションが好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期第1四半期	(参考) 2018年3月期第1四半期
総資産	26,153	25,502	24,539
純資産	14,532	14,351	12,781
自己資本比率	52.5%	52.8%	50.2%

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より650百万円減少して25,502百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末より606百万円減少しました。固定資産は、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末より43百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より469百万円減少して11,151百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末より453百万円減少しました。固定負債は、長期前受金の減少などにより、前連結会計年度末より15百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式の増加などにより、前連結会計年度末より181百万円減少して14,351百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は年次での業務管理を行っておりますので、2019年3月期の連結業績予想については、通期の業績予想のみを開示しております。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、2018年4月25日に公表しました2019年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,606,554	8,027,728
受取手形及び売掛金	9,503,786	7,518,917
商品	38,019	134,375
仕掛品	245,521	575,695
その他	1,062,356	1,592,332
貸倒引当金	△2,145	△1,718
流動資産合計	18,454,091	17,847,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	495,018	474,339
工具、器具及び備品（純額）	693,379	680,278
有形固定資産合計	1,188,397	1,154,618
無形固定資産		
のれん	865,965	827,057
ソフトウェア	1,192,113	1,248,263
ソフトウェア仮勘定	328,771	326,571
顧客関連資産	463,017	447,050
その他	228,350	221,623
無形固定資産合計	3,078,219	3,070,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,045	1,071,907
繰延税金資産	689,178	606,858
その他	1,652,429	1,751,543
投資その他の資産合計	3,432,654	3,430,308
固定資産合計	7,699,271	7,655,494
資産合計	26,153,362	25,502,824

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,510,396	5,295,631
1年内返済予定の長期借入金	320,400	265,000
リース債務	362,068	343,738
未払金	788,572	864,312
未払法人税等	602,871	138,080
前受金	1,546,919	1,832,441
賞与引当金	797,140	391,452
役員賞与引当金	-	20,750
受注損失引当金	24,923	90,258
瑕疵補修引当金	7,899	7,547
資産除去債務	28,968	28,968
その他	439,183	698,007
流動負債合計	10,429,343	9,976,187
固定負債		
長期借入金	24,700	-
リース債務	8,417	7,608
繰延税金負債	123,524	114,000
長期前受金	699,588	671,566
退職給付に係る負債	42,609	44,424
資産除去債務	278,835	279,618
その他	13,622	58,210
固定負債合計	1,191,296	1,175,429
負債合計	11,620,640	11,151,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,364	910,151
資本剰余金	859,538	953,203
利益剰余金	13,200,330	13,159,676
自己株式	△1,230,979	△1,568,295
株主資本合計	13,714,253	13,454,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,865	1,116
為替換算調整勘定	4,161	3,730
その他の包括利益累計額合計	9,026	4,847
新株予約権	123,149	128,480
非支配株主持分	686,292	763,144
純資産合計	14,532,722	14,351,207
負債純資産合計	26,153,362	25,502,824

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	12,126,254	12,258,794
売上原価	10,524,540	10,323,071
売上総利益	1,601,714	1,935,723
販売費及び一般管理費	1,510,972	1,485,474
営業利益	90,742	450,249
営業外収益		
受取利息	162	67
受取配当金	450	-
補助金収入	12,629	12,370
雑収入	1,814	997
営業外収益合計	15,055	13,435
営業外費用		
支払利息	3,867	2,560
持分法による投資損失	13,751	23,472
為替差損	9,271	4,130
雑損失	209	1,549
営業外費用合計	27,099	31,712
経常利益	78,698	431,971
税金等調整前四半期純利益	78,698	431,971
法人税、住民税及び事業税	24,073	95,507
法人税等調整額	30,082	74,531
法人税等合計	54,155	170,038
四半期純利益	24,542	261,932
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,154	256,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,388	5,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,019	△3,929
為替換算調整勘定	△329	△501
その他の包括利益合計	△1,348	△4,430
四半期包括利益	23,194	257,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,805	251,935
非支配株主に係る四半期包括利益	12,388	5,566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、リース資産及び2016年4月1日以降に新たに取得した建物附属設備を除く有形固定資産については、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、今後のクラウド案件、リカーリング案件への注力の方針公表を契機として、各種事業に供される有形固定資産の償却方法を改めて検討したところ、当社グループ全体として、顧客システムの監視、運用保守といった既存のストックビジネスが成長し、その重要性がさらに高まることを見込まれることから、定額法による償却が、設備の使用実態に見合ったより適切な方法だと判断したことによるものです。

これにより、従来の方針と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は6百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。